

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2026年3月期 | 169,123,000株 | 2025年3月期 | 234,194,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期 | 26,677,182株 | 2025年3月期 | 26,738,332株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2026年3月期 | 197,876,198株 | 2025年3月期 | 210,295,817株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|-------|-----------------------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 12,274 | △23.8 | 3,187 | △61.1 | 6,330 | △51.1 | 39,733 | — |
| 2025年3月期 | 16,099 | △9.4 | 8,183 | △22.8 | 12,939 | △15.4 | 1,902 | △92.8 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2026年3月期 | 197.86 | | — | | | | | |
| 2025年3月期 | 8.92 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 741,183 | 324,145 | 43.7 | 2,229.54 |
| 2025年3月期 | 820,951 | 569,106 | 69.3 | 2,704.53 |

(参考) 自己資本 2026年3月期 324,145百万円 2025年3月期 569,106百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (表示方法の変更) | 15 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における業績に関しましては、㈱フジテレビジョンにおいて、第3四半期からは回復基調となったものの、第2四半期まで同社の事案の影響を大きく受け、地上波テレビ広告収入が大幅な減収となりました。一方、都市開発・観光事業は、保有・開発物件の売却や大型分譲マンションの販売が好調に推移し、一昨年6月にグランドオープンした神戸須磨シーワールドが通年で寄与したほか、過去最高を更新し続ける旺盛なインバウンド需要を取り込んだ運営ホテルの稼働も順調に推移しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、メディア・コンテンツ事業は減収、都市開発・観光事業は増収となり、全体では前年同期比0.2%増収の551,865百万円となりました。

営業損益は、メディア・コンテンツ事業において、上記の減収に加え、㈱ポニーキャニオンのアニメ関連の構造改革を進める中でアニメ制作費用に係る評価損を計上した結果、減益となりました。一方、都市開発・観光事業は増益となりましたが、全体では前年同期から27,059百万円減少し、8,766百万円の損失となりました。経常損益は、受取配当金の増加等がある一方で支払利息の増加もあり、前年同期から前年同期比27,988百万円減少し、2,807百万円の損失となりました。

特別損益では、特別利益に投資有価証券売却益を計上したほか、特別損失では前期の固定資産の減損損失の大幅な反動減がありました。また、法人税等調整額において、当社及び一部の連結子会社において、業績回復に伴う将来の課税所得の見通し等を踏まえて繰延税金資産を計上した一方、都市開発・観光事業のオフバランスの検討を進めていることに伴い、同事業を構成する連結子会社への投資に係る将来加算一時差異について繰延税金負債を計上しました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年から26,633百万円増加し、6,499百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

| | 売上高 | | | セグメント利益又は損失(△) | | |
|--------------|------------------|------------------|-----------|------------------|------------------|-----------|
| | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) | 増減 (%) | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) | 増減 (%) |
| メディア・コンテンツ事業 | 404,376 | 350,889 | △13.2 | △4,085 | △30,835 | — |
| 都市開発・観光事業 | 140,990 | 193,495 | 37.2 | 24,490 | 25,185 | 2.8 |
| その他事業 | 20,057 | 26,681 | 33.0 | 876 | 1,424 | 62.5 |
| 調整額 | △14,661 | △19,200 | — | △2,989 | △4,540 | — |
| 合計 | 550,761 | 551,865 | 0.2 | 18,293 | △8,766 | — |

(メディア・コンテンツ事業)

㈱フジテレビジョンは、第3四半期以降は広告出稿の再開が続き回復基調となり下期は営業利益を計上したものの、同社の事案の影響による上期の業績の落ち込みが大きく、通期では減収となり前期に続き営業損失を計上しました。

売上高のうち放送・メディア収入は、117,077百万円と前年同期比27.4%の減収となり、同事業の売上総利益は損失となりました。

全国放送を対象とするネットタイムセールスは、上期を中心にレギュラー番組の広告出稿が減少したほか、単発番組において「ミラノ・コルティナ2026冬季オリンピック」の中継があったものの、前期の「パリ2024夏季オリンピック」や「MLBワールドシリーズ2024」等の大型イベントの規模に及ばず、反動減となったことで、売上高は34,366百万円で前年同期比36.5%の減収となりました。

関東地区への放送を対象とするローカルタイムセールスは6,143百万円で前年同期比34.3%の減収となりました。

スポットセールスは、下期にかけて回復基調となったものの、上期を中心に事案の影響を受けたことにより、業種別で前年を上回ったものは19業種のうち「外食・各種サービス」「流通・小売業」「不動産・住宅設備」「情報・通信・放送」の4業種となりました。その結果、売上高は43,543百万円で前年同期比27.8%の減収となりました。

また、民放公式テレビポータル「TVer」などを通じた配信広告セールスにおいても事案の影響による予約型広告の苦戦から、配信広告収入は前年同期比38.0%の減収となる5,212百万円となりました。

一方、コンテンツ・ビジネス収入では、FOD課金収入が好調なデジタル事業収入及び「爆弾」等のヒット作による劇場収入に加え人気作品の二次利用権販売が寄与した映画事業収入が増収となり、前期の社屋イベントの反動減による

MD事業収入と催物事業収入の減収をカバーしました。その結果、同事業の売上高は56,623百万円で前年同期比7.0%の増収となり、売上総利益も増益となりました。

以上により、㈱フジテレビジョン全体の売上高は、前年同期比18.9%減収の173,701百万円となり、利益面では放送・メディアの減益が大きく、前年同期から18,486百万円減少し、32,515百万円の営業損失となりました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入、スポット収入ともに減少し放送事業は減収となりました。イベント事業についても前期に実施したイベントの反動減により減収となり、全体として減収減益となりました。

㈱ニッポン放送は、タイム収入が好調で放送事業が増収となりましたが、前期に計上された大型イベントの反動減により減収減益となりました。

㈱ポニーキャニオンは、音楽パッケージが前期の規模に及ばず、アニメのヒット作品数減少により配信が減収となったほか、イベント規模も前期に及ばず売上高は減収となりました。利益面ではアニメ関連の出資金償却の増加及びアニメ関連の構造改革を進める中でアニメ制作費用に係る評価損を計上したこともあり、営業損失を計上しました。

㈱フジパシフィックミュージックは、主力の著作権使用料収入が堅調に推移したことに加え、原盤使用料収入やマネージメント収入も伸長し、増収増益となりました。

㈱dinos（㈱DINOS CORPORATIONから2025年7月1日付にて商号変更）は、テレビ通販の深夜帯や特番の売上が好調に推移しましたが、カタログ通販の家具収納・リビング・美容健康・ファッション等の商材が振るわず、全体として減収となりました。利益面では、カタログ発行の効率化等による徹底した費用構造の改革を進め、増益となりました。

㈱クオラスは、テレビの広告取扱い、マーケティング及びプロモーション事業やイベント関連の収入が好調で増収増益となりました。

以上の通り、メディア・コンテンツ事業は上期を中心に事案の影響を受けた㈱フジテレビジョンの減収減益が響き、全体の売上高は前年同期比13.2%減収の350,889百万円となり、利益面では前年同期比から26,750百万円赤字幅が拡大し、30,835百万円のセグメント損失となりました。

（都市開発・観光事業）

㈱サンケイビルは、オフィスビル、ホテル、賃貸レジデンスの賃料収入が引き続き好調に推移したことや、保有・開発物件の売却及び大型分譲マンション販売の規模が前期を上回ったことにより、増収増益となりました。

㈱グランビスタ ホテル&リゾートは、一昨年6月にグランドオープンした神戸須磨シーワールドが通年で寄与したほか、旺盛なインバウンド需要もあり、インターゲートホテルシリーズをはじめとした運営ホテルの稼働も引き続き好調に推移し増収となりました。一方、利益面では、食材など各種原価の高騰や人件費の増加があり減益となりました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比37.2%増収の193,495百万円となり、セグメント利益は同2.8%増益の25,185百万円となりました。

（その他事業）

その他事業全体の売上高は、前年同期比33.0%増収の26,681百万円となり、セグメント利益は同62.5%増益の1,424百万円となりました。

持分法適用会社では、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱、日本映画放送㈱、㈱WOWOWなどが持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は1,464,728百万円となり、前期末比24,431百万円(1.7%)増加しました。

流動資産は390,667百万円で、前期末比7,924百万円(2.0%)減少しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が28,813百万円、棚卸資産が6,784百万円それぞれ増加した一方で、有価証券が41,439百万円減少したこと等によります。

固定資産は1,074,060百万円で、前期末比32,356百万円(3.1%)増加しました。これは主に、投資有価証券が42,594百万円減少した一方で、土地が44,112百万円、建物及び構築物が15,944百万円、退職給付に係る資産が8,065百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債は903,260百万円で、前期末比292,987百万円(48.0%)増加しました。

流動負債は423,652百万円で、前期末比236,712百万円(126.6%)増加しました。これは主に、短期借入金が208,372百万円、未払法人税等が11,861百万円、「その他」に含まれる未払金が9,055百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は479,608百万円で、前期末比56,274百万円(13.3%)増加しました。これは主に、退職給付に係る負債が1,642百万円減少した一方で、長期借入金が53,866百万円、繰延税金負債が2,235百万円、社債が2,000百万円それぞれ増加したこと等によります。

純資産は561,467百万円で、前期末比268,555百万円(32.4%)減少しました。これは主に、自己株式を249,045百万円取得した一方で、208,044百万円消却したことにより、自己株式は全体として40,891百万円増加したことに加え、資本剰余金が自己株式の消却等により139,991百万円、その他有価証券評価差額金が22,036百万円それぞれ減少したこと等によります。また、利益剰余金は、親会社株主に帰属する当期純利益6,499百万円を計上した一方で、資本剰余金の負の残高の振替により67,968百万円、剰余金の配当により10,522百万円それぞれ減少したことから、全体として71,926百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の58,449百万円の収入から当期は341百万円の支出となり、前期比58,790百万円の支出増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が40,028百万円の増加、「その他」の中に含まれる未払金の増減額が7,043百万円、未払費用の増減額が6,024百万円それぞれ支出減少となった一方で、売上債権の増減額が54,105百万円の収入減少、投資有価証券売却益が42,981百万円の増加、減損損失が25,173百万円の減少、棚卸資産の増減額が3,811百万円の収入減少となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の37,492百万円の支出から当期は117百万円の収入となり、前期比37,610百万円の収入増加となりました。これは、有価証券の売却及び償還による収入が122,052百万円減少し、有形固定資産の取得による支出が37,076百万円増加した一方で、有価証券の取得による支出が140,163百万円減少し、投資有価証券の売却及び償還による収入が48,703百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,641百万円の収入となり、前期比3,178百万円(129.0%)の収入増加となりました。これは、自己株式の取得による支出が234,162百万円、長期借入金の返済による支出が31,912百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金の純増減額が227,655百万円の収入増加となり、長期借入れによる収入が37,100百万円、社債の発行による収入が2,000百万円それぞれ増加したこと等によります。

上記の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、128,936百万円となり、前期末に比べ5,823百万円(4.7%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 2024年3月期 | 2025年3月期 | 2026年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 59.7 | 60.6 | 59.2 | 56.8 | 37.3 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 19.5 | 19.2 | 29.6 | 36.8 | 38.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 5.1 | 4.5 | 6.8 | 6.1 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 35.8 | 43.8 | 27.3 | 22.2 | — |

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
 ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 ※ 2026年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

我が国の景気は、雇用・所得の改善や、インバウンドの増加等により緩やかな回復がみられる一方で、中東情勢による世界的なエネルギー価格や、それに付随する原材料価格の高騰、また2022年頃から続いている歴史的な円安等を背景とした物価の上昇による消費の減衰、アメリカの通商政策や中国経済の先行き懸念など海外事情を要因とした景気の下振れが懸念されています。

当社グループにおいては、メディア・コンテンツ事業は、㈱フジテレビジョンが地上波テレビ広告収入の事案の影響からの回復を見込んでおり、コンテンツ・ビジネスの伸長とあわせて、セグメントにおける増収増益を見込んでおります。また、都市開発・観光事業においても、引き続き不動産賃貸の堅調な推移や計画的な保有不動産の売却を見込むほか、旺盛なインバウンドによる旅行需要の取り込みにより、安定的な業績推移を見込んでおります。これにより、連結全体の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益全てにおいて、当連結会計年度実績を上回る見込みです。以上を反映した2027年3月期の通期連結業績予想は、売上高625,700百万円、営業利益40,100百万円、経常利益38,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益26,100百万円を見込んでおります。

なお、2026年2月3日に「都市開発・観光事業への外部資本導入の検討開始決定のお知らせ」を公表しておりますが、外部資本導入の手法、時期、規模等が未定であることから、上記の業績予想は都市開発・観光事業への外部資本の導入は前提としておりません。公表以降、国内外の多数の事業会社やファンドから様々なお問い合わせをいただいております。真摯に検討を進めております。開示すべき重要な事項が発生した場合には、適時適切に開示してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制のもと、企業価値の向上に向け積極的にグループ事業の成長に向けた投資や新たな事業領域への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を株主に配分することを基本方針としております。

当社は、2025年5月16日に策定し、同年9月30日及び11月10日にアップデートした「改革アクションプラン」に基づき、配当について、特殊要因を除き連結配当性向50%を目標とするとともに、1株当たりの年間配当の下限を50円に設定し、利益向上と継続的な自己株式取得により1株当たり配当額の増加を目指すこととしております。そのうえで、2026年2月3日付「配当方針の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」で開示した通り、メディア・コンテンツ事業における広告収入が着実に回復しつつあるなど業績の回復が進んでいることに加え、同日付「都市開発・観光事業への外部資本導入の検討開始決定のお知らせ」の通り、同事業への外部資本の導入を通じて当社グループ全体として財務余力が生じると見込まれることから、ROE目標の早期達成に向けて、2026年2月5日に上限2,350億円の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式取得を実施するとともに、1株当たり配当金について、2026年3月期期末配当金を100円に、2027年3月期及び2028年3月期の2年間の年間配当金を200円に大幅に拡充し、当面は自己資本を一定程度に抑制していく方針といたしました。

当期（2026年3月期）の期末配当金につきましては、上記の通り、1株当たり100円といたします。これにより年間配当金は中間配当金25円と合わせて1株当たり125円となります。本件は、2026年6月25日開催予定の第85期定時株主総会に付議する予定です。

また、次期（2027年3月期）の配当につきましては、上記の通り、年間の配当金として1株当たり200円（中間配当金、期末配当金はそれぞれ1株当たり100円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 84,297 | 84,265 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 70,388 | 99,201 |
| 有価証券 | 113,991 | 72,551 |
| 棚卸資産 | 82,864 | 89,649 |
| その他 | 48,030 | 45,909 |
| 貸倒引当金 | △979 | △909 |
| 流動資産合計 | 398,592 | 390,667 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 174,990 | 190,934 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 11,076 | 11,654 |
| 土地 | 344,469 | 388,581 |
| 建設仮勘定 | 8,774 | 12,180 |
| その他（純額） | 11,158 | 12,557 |
| 有形固定資産合計 | 550,469 | 615,910 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,600 | 1,277 |
| 借地権 | 4,885 | 6,152 |
| ソフトウェア | 4,508 | 5,067 |
| その他 | 12,714 | 11,666 |
| 無形固定資産合計 | 23,708 | 24,164 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 414,896 | 372,302 |
| 退職給付に係る資産 | 16,766 | 24,832 |
| 繰延税金資産 | 4,495 | 4,798 |
| その他 | 32,783 | 32,785 |
| 貸倒引当金 | △1,415 | △733 |
| 投資その他の資産合計 | 467,526 | 433,985 |
| 固定資産合計 | 1,041,704 | 1,074,060 |
| 資産合計 | 1,440,296 | 1,464,728 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 42,349 | 43,210 |
| 電子記録債務 | 4,505 | 5,133 |
| 短期借入金 | 69,204 | 277,577 |
| 未払法人税等 | 7,496 | 19,358 |
| 役員賞与引当金 | 555 | 585 |
| 事業撤退損失引当金 | — | 281 |
| その他 | 62,827 | 77,504 |
| 流動負債合計 | 186,939 | 423,652 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 22,000 |
| 長期借入金 | 261,690 | 315,557 |
| 繰延税金負債 | 89,923 | 92,158 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 12,090 | 12,088 |
| 役員退職慰労引当金 | 2,356 | 1,694 |
| 退職給付に係る負債 | 14,127 | 12,485 |
| 負ののれん | 37 | — |
| その他 | 23,107 | 23,623 |
| 固定負債合計 | 423,333 | 479,608 |
| 負債合計 | 610,273 | 903,260 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 146,200 | 146,200 |
| 資本剰余金 | 173,814 | 33,822 |
| 利益剰余金 | 396,115 | 324,189 |
| 自己株式 | △39,055 | △79,946 |
| 株主資本合計 | 677,075 | 424,265 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 116,672 | 94,635 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | 412 |
| 土地再評価差額金 | 1,233 | 717 |
| 為替換算調整勘定 | 10,309 | 9,049 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 12,875 | 17,638 |
| その他の包括利益累計額合計 | 141,091 | 122,453 |
| 非支配株主持分 | 11,857 | 14,748 |
| 純資産合計 | 830,023 | 561,467 |
| 負債純資産合計 | 1,440,296 | 1,464,728 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 550,761 | 551,865 |
| 売上原価 | 411,586 | 446,826 |
| 売上総利益 | 139,175 | 105,039 |
| 販売費及び一般管理費 | 120,881 | 113,805 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 18,293 | △8,766 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,002 | 1,048 |
| 受取配当金 | 4,460 | 5,080 |
| 持分法による投資利益 | 2,911 | 3,202 |
| 投資事業組合運用益 | 661 | 749 |
| その他 | 1,268 | 958 |
| 営業外収益合計 | 10,305 | 11,040 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,654 | 3,898 |
| 投資事業組合運用損 | 121 | 135 |
| その他 | 641 | 1,047 |
| 営業外費用合計 | 3,417 | 5,081 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 25,180 | △2,807 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 6,587 | 50,021 |
| その他 | 388 | 408 |
| 特別利益合計 | 6,976 | 50,429 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 28,057 | 2,884 |
| 建替関連損失 | — | 2,081 |
| 固定資産除却損 | 1,327 | 811 |
| その他 | 2,900 | 1,944 |
| 特別損失合計 | 32,285 | 7,722 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △128 | 39,899 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,453 | 24,585 |
| 法人税等調整額 | 7,142 | 8,312 |
| 法人税等合計 | 19,595 | 32,898 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △19,723 | 7,001 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 410 | 502 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △20,134 | 6,499 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △19,723 | 7,001 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 501 | △23,253 |
| 土地再評価差額金 | △345 | △512 |
| 為替換算調整勘定 | 3,678 | △1,681 |
| 退職給付に係る調整額 | 2,063 | 4,668 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △20 | 2,077 |
| その他の包括利益合計 | 5,878 | △18,701 |
| 包括利益 | △13,845 | △11,699 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △14,198 | △12,650 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 352 | 951 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 146,200 | 173,797 | 426,880 | △24,113 | 722,765 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △10,582 | | △10,582 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △20,134 | | △20,134 |
| 自己株式の取得 | | | | △15,000 | △15,000 |
| 自己株式の処分 | | 17 | | 57 | 75 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | 0 | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △47 | | △47 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 17 | △30,765 | △14,942 | △45,689 |
| 当期末残高 | 146,200 | 173,814 | 396,115 | △39,055 | 677,075 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 117,061 | △115 | 1,530 | 6,281 | 10,396 | 135,154 | 11,708 | 869,628 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △10,582 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | | | | △20,134 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △15,000 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 75 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | | | | | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | △47 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △388 | 114 | △297 | 4,028 | 2,479 | 5,936 | 148 | 6,084 |
| 当期変動額合計 | △388 | 114 | △297 | 4,028 | 2,479 | 5,936 | 148 | △39,605 |
| 当期末残高 | 116,672 | △0 | 1,233 | 10,309 | 12,875 | 141,091 | 11,857 | 830,023 |

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|---------|----------|---------|----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 146,200 | 173,814 | 396,115 | △39,055 | 677,075 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △10,522 | | △10,522 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 6,499 | | 6,499 |
| 自己株式の取得 | | | | △249,045 | △249,045 |
| 自己株式の処分 | | 86 | | 55 | 141 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | 54 | 54 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 3 | | 3 |
| 自己株式の消却 | | △208,044 | | 208,044 | — |
| 資本剰余金の負の残高の振替 | | 67,968 | △67,968 | | — |
| 連結範囲の変動 | | | 61 | | 61 |
| その他の増減 | | △2 | | | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △139,991 | △71,926 | △40,891 | △252,809 |
| 当期末残高 | 146,200 | 33,822 | 324,189 | △79,946 | 424,265 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|---------|----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 116,672 | △0 | 1,233 | 10,309 | 12,875 | 141,091 | 11,857 | 830,023 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △10,522 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 6,499 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △249,045 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 141 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | | | | | 54 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 3 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | — |
| 資本剰余金の負の残高の振替 | | | | | | | | — |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | 61 |
| その他の増減 | | | | | | | | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △22,036 | 412 | △515 | △1,260 | 4,762 | △18,637 | 2,891 | △15,746 |
| 当期変動額合計 | △22,036 | 412 | △515 | △1,260 | 4,762 | △18,637 | 2,891 | △268,555 |
| 当期末残高 | 94,635 | 412 | 717 | 9,049 | 17,638 | 122,453 | 14,748 | 561,467 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △128 | 39,899 |
| 減価償却費 | 19,740 | 17,363 |
| 減損損失 | 28,057 | 2,884 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △2,440 | △3,332 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,463 | △6,129 |
| 支払利息 | 2,654 | 3,898 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △2,911 | △3,202 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △6,582 | △49,564 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 26,775 | △27,329 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 15,167 | 11,355 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,272 | 1,414 |
| その他 | △6,026 | 20,664 |
| 小計 | 70,115 | 7,920 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,487 | 7,374 |
| 利息の支払額 | △2,632 | △3,605 |
| 法人税等の支払額 | △15,618 | △13,340 |
| 法人税等の還付額 | 96 | 1,310 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 58,449 | △341 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △158,148 | △17,984 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 193,683 | 71,631 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △61,245 | △98,322 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,585 | △2,911 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △13,819 | △13,235 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 11,407 | 60,110 |
| 定期預金の預入による支出 | △2,928 | △2,331 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3,068 | 3,296 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △1,289 | — |
| その他 | △3,634 | △135 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △37,492 | 117 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 8,600 | 236,255 |
| 長期借入れによる収入 | 50,000 | 87,100 |
| 長期借入金の返済による支出 | △29,203 | △61,115 |
| 社債の発行による収入 | — | 2,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △15,000 | △249,162 |
| 配当金の支払額 | △10,579 | △10,520 |
| その他 | △1,353 | 1,086 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,463 | 5,641 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 710 | △46 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 24,130 | 5,371 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 98,982 | 123,112 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 452 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 123,112 | 128,936 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「負ののれん償却額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「負ののれん償却額」573百万円、「その他」694百万円は、「その他」1,268百万円として組替えております。また、「特別損失」に表示していた「その他」4,227百万円は、「固定資産除却損」1,327百万円、「その他」2,900百万円として組替えております。

(連結キャッシュフロー関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュフローの組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュフローにおいて、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「のれん償却額」△351百万円、「その他」△5,675百万円は、「その他」△6,026百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「メディア・コンテンツ事業」及び「都市開発・観光事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア・コンテンツ事業」は主として放送法に定める基幹放送や、放送番組・映画・アニメ・イベント等の制作、映像・音楽ソフトの販売、音楽出版、広告、通信販売等の事業を、「都市開発・観光事業」はビル賃貸・不動産取引・ホテルリゾート運営等の事業をそれぞれ営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 事業 (注1) | 合計 | 調整額 (注2,3) | 連結財務諸表 計上額 (注4) |
|---------------------------|------------------|---------------|-----------|-------------------|-----------|---------------|-----------------------|
| | メディア・コ ンテンツ事業 | 都市開発・ 観光事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 403,479 | 140,431 | 543,910 | 6,851 | 550,761 | — | 550,761 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 897 | 558 | 1,455 | 13,206 | 14,661 | △14,661 | — |
| 計 | 404,376 | 140,990 | 545,366 | 20,057 | 565,423 | △14,661 | 550,761 |
| セグメント利益又は 損失(△) | △4,085 | 24,490 | 20,405 | 876 | 21,282 | △2,989 | 18,293 |
| セグメント資産 | 481,976 | 613,163 | 1,095,140 | 24,029 | 1,119,169 | 321,126 | 1,440,296 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 11,488 | 7,948 | 19,437 | 640 | 20,078 | △337 | 19,740 |
| のれん償却額 | 42 | 179 | 222 | 0 | 222 | — | 222 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 10,786 | 55,872 | 66,658 | 1,139 | 67,798 | △183 | 67,614 |

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,989百万円には、セグメント間取引消去2,854百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,843百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額321,126百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△449,743百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産770,870百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 事業 (注1) | 合計 | 調整額 (注2,3) | 連結財務諸表 計上額 (注4) |
|---------------------------|------------------|---------------|-----------|-------------------|-----------|---------------|-----------------------|
| | メディア・コ ンテンツ事業 | 都市開発・ 観光事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 349,876 | 192,859 | 542,735 | 9,129 | 551,865 | — | 551,865 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 1,012 | 636 | 1,648 | 17,551 | 19,200 | △19,200 | — |
| 計 | 350,889 | 193,495 | 544,384 | 26,681 | 571,065 | △19,200 | 551,865 |
| セグメント利益又は 損失(△) | △30,835 | 25,185 | △5,650 | 1,424 | △4,225 | △4,540 | △8,766 |
| セグメント資産 | 457,175 | 673,812 | 1,130,988 | 25,607 | 1,156,595 | 308,132 | 1,464,728 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,906 | 8,717 | 16,623 | 748 | 17,371 | △7 | 17,363 |
| のれん償却額 | 0 | 322 | 322 | 0 | 322 | — | 322 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 6,729 | 100,509 | 107,238 | 595 | 107,833 | △274 | 107,559 |

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,540百万円には、セグメント間取引消去2,622百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,162百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額308,132百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△383,181百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産691,314百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下の通りです。

| 項目 | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,943円80銭 | 3,838円08銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円) | 830,023 | 561,467 |
| 普通株式に係る純資産額 (百万円) | 818,166 | 546,719 |
| 差額の主な内訳 (百万円) 非支配株主持分 | 11,857 | 14,748 |
| 普通株式の発行済株式数 (株) | 234,194,500 | 169,123,000 |
| 普通株式の自己株式数 (株) | 26,738,332 | 26,677,182 |
| 1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株) | 207,456,168 | 142,445,818 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|---|--|--|
| (2) 1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△) | △95円74銭 | 32円85銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 連結損益計算書上の親会社株主 に帰属する当期純利益又は親会 社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円) | △20,134 | 6,499 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△) (百万円) | △20,134 | 6,499 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 210,295,817 | 197,876,198 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。